

## 産廃スクラムと一般社団法人東京路線トラック協会とが「廃棄物の不法投棄の情報提供に関する協定」を締結

「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会（通称：産廃スクラム）」については、昨年11月の「とうきょうさんばい219号」で、初めて設けた「不法投棄撲滅強化月間」を紹介し、今後は、不法投棄撲滅に向けたさらなる連携の輪を広げていくことをお伝えしたところです。

これを受けて、本年3月26日、産廃スクラムは、一般社団法人東京路線トラック協会（※）との間で、「廃棄物の不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しましたので、お知らせします。

※路線トラック業者の全国的な団体。路線トラック業とは、荷主から集荷した荷物を、トラックターミナルなどで仕分け、定期的に運行するトラックで、全国のターミナルに輸送し、そこから荷受人に届けるもの。ヤマト運輸、佐川急便など大手宅配便会社などを中心に70社が加盟し、12万台の車両を保有。

### 1 協定の内容

- (1)東京路線トラック協会加盟70社のトラックドライバーが、業務中に不法投棄等を発見した場合に、産廃スクラムに加盟する28の自治体へ情報提供を行い、不法投棄の早期発見・早期対応につなげます。
- (2)情報提供の内容は、一般廃棄物・産業廃棄物を問わず、全ての廃棄物の不法投棄などが対象となります。

### 2 不法投棄撲滅のPR

東京路線トラック協会では、産廃スクラムの区域内をくまなく走行する約2万台の集配トラックに、統一ステッカー（以

下参照）を貼付し、不法投棄のない社会の実現を広くPRしていただきます。

産廃スクラム加盟自治体 ① 東京路線トラック協会

みんなでなくそう!

不法投棄

統一ステッカー

### 3 協定締結式及び集配トラックによる出発式の実施

式典は、3月26日、我が国最大のトラックターミナルである京浜トラック（大田区平和島）で開催されました。

産廃スクラム側は、東京都から有留環境局長ほか、井戸廃棄物対策部長、木村調整担当参事、下鳥産業廃棄物対策課長、その他の自治体からは遠くは浜松市や山梨県など、5県6市、13名の職員が、また協会からは有富会長（ヤマトホールディングス 取締役会長）以下10名の理事及び京浜トラックターミナルを利用する26社の支店長に出席いただきました。

#### (1)協定締結式

締結式は、産廃スクラムを代表して、有留環境局長と有富会長との間で協定書が交換され、その後、有留環境局長から有富会長へ統一ステッカーが交付されました。

# 行政だより

締結式に先立ち、有留環境局長からは「不法投棄は年々悪質化しており、自治体だけでは監視の目が行き届かない。不法投棄を未然に防止し、早い段階で芽を摘むには、地域で働く事業者の皆さんの力を借りて、社会全体で取り組むことが必要。今回の協定締結により、これまで以上に不法投棄の撲滅に繋がることを期待している。」また有富会長からは「昨年12月に、当協会が、一般社団法人化し、これから公益的事業をもっと増やしていこうと考えていたところに、タイミングよく産廃スクラムの話があった。不法投棄の通報や防止のためのPRを行うことは非常によいこと。今後は、ドライバーにしっかり意識をもってもらい、結果を出

せるようにしたい。」と、各々あいさつがありました。

## (2)集配トラックによる出発式

出発式は、産廃スクラムから交付されたステッカーが、協会の村瀬環境対策委員長（エスライン岐阜 取締役）より各社のドライバーへ手渡され、各社のトラックへステッカーを貼付した後、協会の合図で、トラックが出発しました。

出発式に先立ち、村瀬環境対策委員長からは「今後は、より広い地域に渡り社会貢献活動を展開していくことが、首都圏に事業所を置く、当協会の責務。そのための証として、本日、締結する協定を着実に履行していく」とあいさつがありました。



統一ステッカーを持ち、局長と会長が固い握手



年度末の朝にもかかわらず、遠くの自治体からも参加

## 4 その他

産廃スクラムでは、今回の取組を機に、本年4月からの東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課のホームページのリニューアルにあわせ、産廃スクラムのコーナーを設け、各種取組を紹介していくなど、不法投棄撲滅に向けた積極的なPRを行っていきます。



出発前の局長・会長・ドライバーの記念撮影